

事務事業名	社会福祉総務事業			事業コード	03010105101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	山元智英美		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	社会福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	<p>人権についての市民の認識と理解を深めるための啓発活動や相談業務、更生保護事業法により定められた者に対し、自立更生に必要な保護などの支援、民間事業者の社会福祉施設整備に係る融資資金に対し、利子補給を行うことで、市内の福祉事業推進を図る。</p> <p>・人権擁護委員活動事業 人権擁護委員による特設相談、啓発、研修会等に取り組み、人権を取り巻く課題、世代に応じた活動を実施している。特に、人権の花運動は、花を植え、育てることにより命の尊さを学び、人権意識の高揚を図っている。</p> <p>・更生保護事業 坂井市の統一行動として、毎年7月社会を明るくする運動の募金実施（坂井地区保護司会、女性会、各町の活動とし、各団体が犯罪や非行の防止と改善更生についての運動を実施）</p> <p>・福祉総合整備資金融資事業 福祉総合整備事業資金利子の補給</p> <p>・社会福祉法人等指導監査事業 等を指導監査に要する経費で対象法人数は19法人</p> <p style="text-align: right;">坂井市が所轄庁として、社会福祉法人の運営や会計等の実施状況</p> <p>◆報酬費 1,059千円 ◆需用費 108千円 ◆負担金及び交付金 1,593千円</p>						
	【事業の目的・事業の概要等】						

すぐにできる改善提案	各種の活動を常に検証し、方策を検討します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	ニーズに対応した活動に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【妥当性】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費				
【コスト】	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	121 千円	131 千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	2,651 千円	1,578 千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	2,772 千円	1,709 千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.80 人	5,622 千円	1.35 人	9,597 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.10 人	205 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.80 人	5,622 千円	1.45 人	9,802 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		8,394 千円	11,511 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	93 千円	86 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		8,301 千円	11,425 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		8,394 千円	11,511 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	人権啓発活動や更生保護活動、社会福祉法人の認可、指導など継続して実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	人権擁護委員坂井市部会、保護司会、更生保護会等の団体活動や社会福祉法人監査など実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	人権擁護委員坂井市部会への活動補助金及び社会を明るくする運動募金の配分金による各団体活動を支援していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	各種の活動を検証し、方策を検討します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	ニーズに対応した活動に努めます。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
【事業の成果】	千円	目標値	3268	達成率 2053	1070	達成率 61		
		実績値	2759	84.42	1540	75.01	1038	97.01
活動	千円	目標値	511	達成率 509	達成率 517	達成率 80		
		実績値	507	99.22	502	98.62	509	98.45
活動	千円	目標値	164	達成率 172	達成率 172	達成率 173		
		実績値	164	100	163	94.77	162	94.19
活動	法人数	目標値	11	達成率 8	達成率	達成率		
		実績値	19	172.73	8	100		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業			事業コード	03010110101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	上中 俊英
事業対象	社会福祉法人坂井市社会福祉協議会						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	その他		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無						
根拠例規	有 福祉保健部社会福祉課所管補助金交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	坂井市社会福祉協議会が行う事業及び人件費に要する経費に対して支援し、地域福祉の推進を図ることを目的とする。						
	1 社会福祉協議会事務運営事業補助金 社会福祉協議会職員の人件費及び事務費補助。						
	2 社会福祉協議会活動事業補助金 地域づくり活動事（小地域見守りネットワークの推進及び小社活動の支援事業の補助） ボランティア活動事（ボランティア市民活動センターを核とした、ボランティア推進事業の補助） 総合相談事（弁護士による無料法律相談及び民生委員による心配ごと相談事業の補助）						
	3 社会福祉協議会施設運営事業補助金 社会福祉協議会本部、春江総合福祉センター及び坂井老人福祉センターの運営補助						
事業の目的・事業の概要等	◆負担金、補助及び交付金 152,967千円						

すぐに行える改善提案	社会福祉協議会に委託している団体の事務や補助金対象事業の精査に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	内容を十分精査した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	福祉事業を効果的かつ効率的に実施できるよう取り組みます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	効果的・効率的に事業を実施するよう指導した。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	143,365 千円	152,967 千円	千円	千円				
	事業費合計	143,365 千円	152,967 千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.35 人	2,460 千円	0.12 人	853 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35 人	2,460 千円	0.12 人	853 千円	人	千円	人	千円
総事業費	145,825 千円		153,820 千円		千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	145,825 千円		153,820 千円		千円	千円	千円	千円	
財源合計	145,825 千円		153,820 千円		千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断理由					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断理由					
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断理由					
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断理由					
すぐに行える改善提案	特になし				
目標年度	—	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし				
目標年度	—	年度			

事業の成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
	社協運営補助金	千円	目標値		達成率		達成率		
			実績値	151986	---	152967	---	139790	---
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							

事務事業名	戦没者遺族援護事業			事業コード	03010120101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小林一裕
事業対象	坂井市遺族連合会・坂井市英霊顕彰奉賛会				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	坂井市戦没者追悼式
根拠法令	無				
根拠例規	有	福祉保健部社会福祉課所管補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	戦没者遺族の福祉向上と英霊の顕彰ならびに会員相互の修養、親睦を図ります。				
	坂井市戦没者追悼式事業を坂井市英霊顕彰奉賛会へ委託し、坂井市遺族連合会への運営を補助する。				
事業の目的・事業の概要等	◆委託料 500千円 ◆負担金、補助及び交付金 1,715千円				

すぐに行ける改善提案	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携の充実に図ります。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携による団体見直しや援護業務継承課題等に取り組みます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	500	千円	500	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,715	千円	1,715	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	2,215	千円	2,215	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	1.14	人	8,012	千円	0.14	人	995	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	1.14	人	8,012	千円	0.14	人	995	千円
	総事業費	10,227	千円	3,210	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		10,227	千円	3,210	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	10,227	千円	3,210	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	戦没者遺族援護事業は、地域福祉業務として英霊の顕彰という観点から、市が主催し英霊顕彰奉賛会に委託する方が妥当と考えます。また、遺族の高齢化に伴う援護事業支援は今後検討課題と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携の充実に図ります。	目標年度	平成28	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携による団体見直しや援護業務継承課題等に取り組みます。	目標年度	平成29	年度

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	人	目標値	1730	達成率	1730	達成率	1778	達成率		
		実績値	1730	100	1730	100	1730	100	1778	100
活動	千円	目標値	2215	達成率	2215	達成率	1739	達成率	1739	達成率
		実績値	2215	100	2215	100	2215	127.37	1739	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	災害時要援護者支援事業			事業コード	03010125101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小林一裕
事業対象	高齢者や障がい者など災害発生時に自力で危難することが困難な市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有	個人情報の保護に関する法律					
根拠例規	有	坂井市個人情報保護条例・同個人情報条例施行規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画					
事業の概要	地域の中で災害時要援護者の情報等を共有し、災害時等の避難誘導、安否確認などに活用するとともに、普段からの見守り体制の構築など、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進します。						
	高齢者や障がい者など災害発生時に自力で危難することが困難な方（災害時要援護者）をご近所など地域のお力をお借りして支援する仕組み（災害時要援護者支援制度）の推進に取り組んでいます。災害時要援護者の情報を地域で共有するため、ご本人に各関係機関への情報提供の同意をいただきます。同意をいただいた人の情報を地域ごとの台帳にして、自治会、民生委員、社会福祉協議会、消防本部、警察署に提供します。災害時には、交通機関等の麻痺が予測されることから、助け合う仲間（地域支援者）や地域の自主防災組織で被災状況に応じて対応していただくために、平常時から地域での見守り体制の構築に活用していただきます。						
事業の目的・事業の概要等	◆需用費 180千円 ◆役務費 330千円						

すぐに行ける改善提案	市地域防災計画での活用について検討します。正確な台帳作成と効率的な更新作業に努めます。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	正確な台帳作成と効率的な更新作業に努めます。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費		項	社会福祉費				目	社会福祉総務費								
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		委託費	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		需用費	99 千円		85 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		34 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	99 千円		119 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.60 人	4,217 千円		0.19 人	1,351 千円		人	千円		人	千円		人	千円		
		臨時職員	0.00 人	千円		0.00 人	千円		人	千円		人	千円		人	千円		
		人件費合計	0.60 人	4,217 千円		0.19 人	1,351 千円		人	千円		人	千円		人	千円		
総事業費	4,316 千円		1,470 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	分担金・負担金	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
一般財源	4,316 千円		1,470 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
財源合計	4,316 千円		1,470 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	災害時要援護者台帳の効率的な活用を検討し、当支援制度の目的を達成していきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由						
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由						
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由						
すぐに行ける改善提案	正確な台帳作成と効率的な更新作業に努めます。					
目標年度	平成28	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	正確な台帳作成と効率的な更新作業に努めます。					
目標年度	平成27	年度				

成果	登録者数	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
				目標値	11000	達成率	11000	達成率	11000	達成率	9700	達成率
				実績値	4276	38.87	4332	39.38	4591	41.74	3471	35.78
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業			事業コード	03010130101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	山元 智英美
事業対象	自殺企図者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	ハイリスク地での自殺企図者の保護
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	平成21年度に県が創設した『地域自殺対策緊急強化基金』を活用して、地域における自殺対策力の強化を図るため、地域の実情に合った事業を実施します。				
	自殺のハイリスク地を訪れる自殺企図者に対し、自殺対策防止事業として安全パトロール、一時宿泊施設（シェルター）を設置します。				
事業の目的・事業の概要等	◆委託料 5,580千円				

すぐに行ける改善提案	県が実施する「地域自殺対策緊急強化基金」を継続して活用し、ハイリスク地及びハイリスク者の対策事業の充実に取り組みます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	ハイリスク地及びハイリスク者の対策事業として、安全パトロールや一時保護事業により心のケアや自立支援に取り組みます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	県が実施する「地域自殺対策緊急強化事業」を継続して活用し、ハイリスク地及びハイリスク者の対策事業の充実に取り組みます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	ハイリスク地及びハイリスク者の対策事業として、安全パトロールや一時保護事業を継続して実施し、心のケアや自立支援に取り組みます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	5,580	5,580						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	5,580	5,580	千円	千円				
	人件費	正職員	0.11 人	773 千円	0.06 人	427 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	773 千円	0.06 人	427 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		6,353 千円		6,007 千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	5,580 千円	5,580 千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		773 千円	427 千円	千円	千円					
財源合計		6,353 千円	6,007 千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐに行ける改善提案	平成26年度は、保護人数や一時保護施設利用者数も減少している。今後も本事業を継続して実施し、ハイリスク地及びハイリスク者の対策事業に取り組みます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	ハイリスク地、ハイリスク者の対策事業として、安全パトロール、一時保護施設への保護を実施し、心のケア及び自立への連携に取り組みます。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果 緊急一時宿泊施設利用人数（平成21年度11月からの実施）	人	目標値	45	達成率 45	40	達成率 50				
		実績値	20	44.44	46	102.22	34	85	43	86
成果 自殺企図者発見・保護人数（平成21年度11月からの実施）	人	目標値	55	達成率 55	55	達成率 55				
		実績値	32	58.18	51	92.73	46	83.64	49	89.09
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業			事業コード	03010140101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	上中 俊英
事業対象	低所得者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無	国が立法措置はしない（簡素な給付措置）Q&Aより			
根拠例規	有	坂井市臨時福祉給付金支給事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

H26.4月の消費税率引き上げに際し、低所得者への負担の影響に鑑み一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置を行う。

低所得者である給付対象者に対し、給付金給付事業を実施する。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	特になし
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	10,022	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	207	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	2,135	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	151,228	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	163,592	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	1.50	人	10,542	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	1.50	人	10,542	千円	人	千円	人	千円
	総事業費			174,134	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金		166,688	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源				7,446	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計			174,134	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	継続します			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	継続します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	継続します			
すぐにできる改善提案	特になし	目標年度	—	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし	目標年度	—	年度

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	千円	目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値	116681	—		
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	心身障害者福祉事務事業		事業コード	03010200101	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	五十嵐 一夫
事業対象	坂井市中心身障害児者福祉連合会、坂井市身体障害福祉連合会、坂井市障害者プラン推進住民会議、各地区の福祉協会等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福祉保健部社会福祉課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

障がい者団体等の活動を通して、障害者やそのご家族同士の交流のほか、地域活動の参画、生きがい活動、情報交換、などインフォーマルな取り組みの助成をサポートします。

○NPO障害者プラン住民会議の活動に対して補助金を交付します。
NPO障害者プラン住民会議は、坂井市における総合的な障害者福祉を実現するための障害者プランを、住民・行政・企業が連携して推進することを目的としています。

○市内の心身障がい児(者)の社会参加促進を図ることを目的として、坂井市中心身障害児(者)福祉連合会が行う事業に補助金を交付します。
坂井市中心身障害児(者)福祉連合会が実施する主な事業は次のとおりです。
あおぞら教室（レクリエーション大会）・あなたの成人を祝う会・1日研修旅行・ボウリング大会

○市内の身体障害者の生きがいと健康づくり、社会参加促進の推進を図ることを目的として、坂井市身体障害者福祉協会が行う事業に補助金を交付します。
坂井市身体障害者福祉協会が実施する主な事業は次のとおりです。
ニュースポーツ交流会・グランドゴルフ大会・すこやか研修会

◆報償費 千円
◆需用費 21千円
◆使用料及び賃借料 648千円
◆負担金、補助及び交付金 3,380千円
◆償還金、利子及び割引料 千円

【事業のコスト】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	20千円	32千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	12,125千円	17,270千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	12,145千円	17,302千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.61人	4,287千円	0.13人	924千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.61人	4,287千円	0.13人	924千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	16,432千円	18,226千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	16,432千円	18,226千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	16,432千円	18,226千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	身体障害者スポーツ大会参加者数（県・市）	目標値		達成率		達成率				
		実績値	90	---	90	---	97	---	120	---
成果	あおぞら教室参加者数	目標値	120	達成率	120	達成率	130	達成率		達成率
		実績値	100	83.33	108	90	114	87.69	125	---
活動	障害者週間関連啓発事業参加者	目標値	120	達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値			68	---	45	---	75	---
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐに行える改善提案	事業がマンネリ化しないよう市の施策方針を踏まえた事業展開ができるよう適宜団体との調整を行います。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	NPO障害者プラン住民会議では、障害者週刊啓発事業として平成28年度から施行される障害者差別解消法に関する市民対象に講演会を開催し、合理的配慮について学んだ。坂井市中心身障害児(者)福祉連合会、坂井市身体障害者福祉協会では、それぞれ会員を対象に障害福祉制度の講習会を開催し、自立支援の推進に努めた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	ない。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障がい者当事者団体等との連携や支援は、障がいのある方の社会参加や自立支援につながるため、今後も継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障がい者当事者団体等の自主性を尊重しつつ、関係団体と連携して、適切に事業を推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市の関わり方については、適切であると思います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市の関わり方については、適切であると思います。			
すぐに行える改善提案	特にありません。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません。			
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

事務事業名	福祉タクシー利用料金助成事業			事業コード	03010200106		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	廣井 芳樹
事業対象	身体障害者手帳1級または2級を交付されている者、療育手帳A1、A2またはB1を交付されている者、精神障害者保健福祉手帳1級または2級を交付されている者であって、自ら自動車の運転ができない者。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市福祉タクシー利用料金助成事業要綱						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	自動車運転できない障がい者の社会活動の範囲を広め、社会参加への促進を図ります。						
	<p>小型タクシーの基本料金を助成します。一人につき年間24枚（限度）のチケットを交付します。1ヶ月に2枚の利用を基本とし、申請する月で交付枚数が減じます。例：4月に申請→24枚交付（12ヶ月×2枚）、5月に申請→22枚交付（11ヶ月×2枚）</p> <p>（手続き） ①対象者は交付申請をします。 ②市は申請に基づき対象市民の審査を行いチケットを交付します。 ③チケット交付を受けた市民はタクシーを利用した場合、タクシーチケットを乗務員に渡し、基本料金を差し引いた額を支払います。 ④タクシー会社は基本料金額にタクシーチケット枚数を乗じて市に請求します。 ⑤市は請求内容を審査後、タクシー会社へ請求額を支払います。</p> <p>◆需用費 26千円 ◆扶助費 4,048千円</p>						

すぐに行ける改善提案	アンケートにより事業実施状況について検証しています。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	真にタクシーチケットが必要な障がい者に対して、より手厚い支援をおこなうため、制度の改正を行います。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度	平成24年度	平成23年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	39千円	26千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	6,195千円	4,047千円	千円	千円			
			事業費合計	6,233千円	4,073千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.32人	2,249千円	0.12人	853千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円
				人件費合計	0.32人	2,249千円	0.12人	853千円	人	千円
	事業費	総事業費	8,482千円	4,926千円	千円	千円	千円			
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		8,482千円	4,926千円	千円	千円					
財源合計	8,482千円	4,926千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県下の実情を踏まえ、利用者の実態を確認しながら制度設定を慎重に検討していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	市が実施主体となり、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状の予算を最大限に活用します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業を実施します。			
すぐに行ける改善提案	平成26年度から、タクシーチケットの形態を、「初乗り料金の助成」から「1枚500円で必要に応じて使用」に変更したところ、交付枚数と利用枚数が大幅に増加しました。実績等を分析し今後活かします。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	利用者の利便性の向上を図ります。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

【事業の成果】	成果	交付者数	人	指標名		年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度			
				目標値	600	達成率	600	達成率	600	達成率	550	達成率	
	成果	利用率	%	実績値	611	101.83	552	92	585	97.5	562	102.18	
				目標値	85	達成率	55	達成率	55	達成率	55	達成率	
	活動	利用枚数	枚	実績値	62	72.94	54	98.18	53.7	97.64	51.1	92.91	
				目標値	11000	達成率	7000	達成率	6500	達成率	6000	達成率	
	活動	交付枚数	枚	実績値	12389	112.63	6457	92.24	6601	101.55	6123	102.05	
				目標値	13000	達成率	13000	達成率	12500	達成率	12000	達成率	
					実績値	19773	152.1	11956	91.97	12292	98.34	11974	99.78
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	養護学校通学事業			事業コード	03010200111
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小林一裕
事業対象	坂井市から養護学校に通学する児童生徒(三国地区、春江地区)の通学支援バスの運行をしています。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務(任意的なもの)
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	運行業務、添乗業務をそれぞれ別事業者へ委託
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	養護学校への通学バスを運行することにより、就学の支援をすると共に保護者の負担軽減を図ります。				
	養護学校等への通学支援の一環として通学バス運行事業は保護者負担の軽減を図ることを目的に三国地区及び春江地区から養護学校へ通学される児童生徒を対象に実施しています。				
事業の目的・事業の概要等	◆委託料 14,663千円				

すぐにできる改善提案	利用児童、生徒の安全を確保しながら事業運営を行います。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	車いす席が必要な児童・生徒への利用調整を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	通学児童、生徒の利用調整を行います。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	利用者、関係機関を交えて通学支援の在り方を検討します。		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	14,663	14,308						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	14,663	14,308	千円	千円					
	人件費	正職員	0.33 人	2,319 千円	0.14 人	995 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.33 人	2,319 千円	0.14 人	995 千円	人	千円	人	千円
総事業費		16,982 千円		15,303 千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	16,982 千円	15,303 千円	千円	千円					
財源合計	16,982 千円	15,303 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	特別支援学校児童、生徒の通学支援であり、保護者の負担軽減も図られることから、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	教育行政としての通学保障への運用切り替えが難しいことから、現状維持により継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持しながら関係法令を検証し、財源確保について検証します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	利用児童、生徒の安全を確保しながら事業運営を行います。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	通学児童、生徒の利用調整を行います。			
目標年度 平成28 年度				

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	述べ利用者数	人	目標値					
			実績値	6743	6844	6688	6917	
成果	利用者数	人	目標値					
			実績値	45	44	43	45	
活動	養護学校通学事業委託料(運行業務)	千円	目標値	11880	11550	10500	10500	
			実績値	11880	100	10500	100	
活動	養護学校通学事業委託料(添乗業務)	千円	目標値	3484	3409	3163	3163	
			実績値	2783	79.88	2757	80.87	2950
活動	車両数	台	目標値	3	3	3	3	
			実績値	3	100	3	100	3
			目標値					
			実績値					

事務事業名	重度身体障害者住宅改造事業			事業コード	03010200121		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	高間 由美子		
事業対象	身体障害者手帳1級・2級のうち肢体機能（体幹機能）障がいのあるひとおよび視覚障がいのある人						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	身体障害者福祉法					
根拠例規	有	身体障害者福祉法施行規則 坂井市重度身体障害者住宅改造費助成事業要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画					
事業の概要	重度の身体障がい者の住宅改造費を助成することにより、住み慣れた住環境のバリアフリーを促進し、生活の質の向上を図る。						
	坂井市重度身体障害者住宅改造費助成事業実施要綱及び坂井市重度身体障害者住宅改造事業費補助金交付要綱により、補助事業の経費の範囲及び補助率を定めている。なお、事業内容は、福井県重度身体障害者住宅改造費助成事業実施要綱に準じている。						
事業の目的・事業の概要等	【補助率】 県 1/2 （市 1/2 負担）						
	【対象者・助成上限額】 身体障害者手帳 1級・2級のうち 肢体機能（体幹機能）障がいのある人 60万円上限 視覚障がいのある人 80万円上限 ただし、介護保険2号被保険者は、介護保険制度及び要介護老人住環境整備整備事業の適用を優先する。						
	【対象経費・補助率等】 対象者の障がいに応じた、住宅の玄関、台所、便所、洗面所、浴室等の改造に要する費用を対象経費とし、対象経費の8/10を助成する。但し、介護保険住宅改修やその他障害者福祉サービス等の対象経費は本助成事業から除く。						
	◆負担金、補助及び交付金 （重度身体障害者住宅改造費助成事業費補助金） 2,000千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,000 千円	1,553 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,000 千円	1,553 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10 人	703 千円	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	703 千円	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円
総事業費		2,703 千円	2,122 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	1,000 千円	776 千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,703 千円	1,346 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,703 千円	2,122 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	助成件数	目標値	4	達成率	4	達成率	3	達成率	3	達成率
		実績値	3	75	3	75	2	66.67	4	133.33
活動	助成件数	目標値	4	達成率	4	達成率	3	達成率	3	達成率
		実績値	3	75	3	75	2	66.67	4	133.33
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐにできる改善提案	特になし		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県実施要綱に基づき、現状を継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県補助金を活用し実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				

事務事業名	心身障害者福祉施設整備事業			事業コード	03010200131		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	五十嵐 一夫		
事業対象	生活介護、放課後等デイサービスに係る施設整備を行う事業所						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱、福井県補助金等交付規則、坂井市福祉保健部社会福祉課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	障害者総合支援法に基づく地域に密着した心身障害者福祉サービス提供のため、市内の事業者が行う施設整備費用の一部を助成することにより、事業者の負担軽減による安定経営に寄与するとともに、地域の心身障害者支援事業の推進を図る。						
	補助金額は、※補助対象経費から、国、県その他団体からの補助金等の収入の額を減じた額の1/2以内とし、10,000千円を限度に交付する。 (1,000円未満の端数は、切り捨て) ※社会福祉施設等整備費国庫補助金交付要綱に定める社会福祉施設等の施設整備（創設）に要する経費のうち、国庫（県）補助金の交付対象となる実支出額 ◆負担金、補助及び交付金 10,000千円						

すぐにできる改善提案	平成26年度のための臨時的な事業である。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	ない。	
中長期的に取り組むべき改善提案	平成26年度のための臨時的な事業である。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	ない。	

【前年度改善案に対する取組状況】

【前年度改善案に対する取組状況】 【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【担当者評価】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
【事業の概要】 コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	10,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	10,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.11 人	773 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	773 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	10,773 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源	10,773 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	10,773 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	障害者福祉サービス提供体制の基盤整備のため、国・県と連携して継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国・県と連携して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市の関わり方については適切です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市の関わり方については適切です。			
すぐにできる改善提案	特にありません。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

【事業の成果】	成果	補助金交付施設数	箇所	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
				目標値	1	達成率		達成率		達成率
	実績値	1	100							
	活動	補助金額	千円	目標値	10000	達成率		達成率		達成率
				実績値	10000	100				
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値				達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値				達成率		達成率
	目標値		達成率		達成率		達成率			
	実績値				達成率		達成率			

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			事業コード	03010205101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	高間 由美子
事業対象	【特別障害者手当】精神又は身体に著しく重度の障害を有する20歳以上の方（所得制限あり）【障害児福祉手当】精神又は身体に著しく重度の障害を有する20歳未満の方（所得制限あり）				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
根拠例規	有	坂井市特別障害者手当等事務取扱細則			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	精神又は身体に著しく重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者（児）に手当を支給することにより、障害者の金銭的な負担の軽減を図ります。				
	心身に法律で定められた程度の重度障害があり、日常生活において常時介護を要する方に支給します。 ・20歳以上：特別障害者手当 ・20歳未満：障害児福祉手当 ・経過措置分：経過措置福祉手当（2名のみ）				
事業の目的・事業の概要等	◆扶助費 34,908千円				

すぐにできる改善提案	特になし
目標年度 平成27 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし
目標年度 平成27 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	34,908 千円	36,299 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	34,908 千円	36,299 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.33 人	2,319 千円	0.23 人	1,635 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.33 人	2,319 千円	0.23 人	1,635 千円	人	千円	人	千円
総事業費			37,227 千円		37,934 千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金	26,181 千円	27,224 千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	11,046 千円	10,710 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		37,227 千円	37,934 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	市での実施が義務付けられており、現行の実施方法が適正と考えられます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	市での実施が義務付けられており、現行の実施方法が適正と考えられます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	市での実施が義務付けられており、現行の実施方法が適正と考えられます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	今後も嘱託医への判定依頼が必要です。			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	受給者数	人	目標値	158	達成率 162	達成率 161	達成率 160	
			実績値	163	103.16	158	97.53	162
成果	判定医へ判定依頼した件数	件	目標値	5	達成率 5	達成率 14	達成率 9	
			実績値	0	0	2	40	2
活動	再認定者数	人	目標値	39	達成率 38	達成率 37	達成率 35	
			実績値	33	84.62	39	102.63	38
活動	新規認定者数	人	目標値	21	達成率 24	達成率 14	達成率 25	
			実績値	24	114.29	21	87.5	24
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業			事業コード	03010205106
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	高間 由美子
事業対象	重症心身障がい児(者)の方で、公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない方(所得制限あり)				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務(義務的なもの)
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県重症心身障害児(者)福祉手当支給事業実施要項 坂井市重症心身障害児(者)福祉手当要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

重症心身障がい児(者)の方で、公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない方に手当を支給することで、介護等の福祉の増進を図ります。

【対象者】
身体障害者手帳2級以上またはIQ35以下(療育手帳取得時の判定参考)の方で、公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない方

所得制限(特別児童扶養手当に関する法律第20条及び21条の規定により定める額を準用)

◆扶助費 1,0223千円

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	特になし
目標年度 平成27年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし
目標年度 平成27年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,023千円	990千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,023千円	990千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.16人	1,124千円	0.05人	355千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16人	1,124千円	0.05人	355千円	人	千円	人	千円
総事業費			2,147千円		1,345千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	511千円	495千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,636千円	850千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,147千円		1,345千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	県が定める支給要件等に基づく事業であるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	県が定める支給要件等に基づく事業であるため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	県が定める支給要件等に基づく事業であるため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	県が定める支給要件等に基づく事業であるため。			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成27年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	受給者数	目標値	32	達成率 30	達成率 36	達成率 37		
		実績値	30	93.75	30	100	30	83.33
活動	新規認定者数(却下者除く)	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率 4		
		実績値	1	50	2	100	0	0
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	特別児童扶養手当支給事業			事業コード	03010205111		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	高間 由美子
事業対象	精神または身体に障がい有する児童（20歳未満）を監護する父または母、もしくは父母に代わって児童を養育している方						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
根拠例規	有	坂井市特別障害者手当等事務取扱細則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	精神または身体に障がい有する児童（20歳未満）を監護する父または母、もしくは父母に代わって児童を養育している方に手当を支給することにより、金銭的な負担の軽減を図ります。						
	<p>【手当額】 1級50,050円 2級33,330円 【支給】年3回（11月、4月、8月）の支払期に全4ヶ月分を支給します。</p> <p>◆需用費 200千円 ◆役務費 40千円</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	特になし		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	200 千円	180 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	40 千円	40 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	240 千円	220 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.29 人	2,038 千円	0.18 人	1,280 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.29 人	2,038 千円	0.18 人	1,280 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,278 千円	1,500 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	240 千円	220 千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,038 千円	1,280 千円	千円	千円	千円				
財源合計	2,278 千円	1,500 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法定受託事務であり、現状どおり継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法定受託事務であり、現状どおり継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法定受託事務であり、現状どおり継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法定受託事務であり、現状どおり継続します。			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				

事業の成果	成果	受給者数	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			目標値	178	達成率	161	達成率	161	達成率	160	達成率		
	実績値	181	101.69	178	110.56	160	99.38	161	100.62				
	活動	障がい者しおりの発行回数	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率		
			実績値	1	100	1	100	1	100	1	100		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
実績値				達成率		達成率		達成率		達成率			

事務事業名	障害福祉計画策定事業			事業コード	03010208101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	五十嵐 一夫		
事業対象	障がい者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	障害者総合支援法第88条					
根拠例規	無	坂井市障害福祉計画策定委員会設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、第2次坂井市福祉保健総合計画（障がい者計画）					
事業の概要	障害者総合支援法第88条に基づき策定が義務付けられており、国の指針に沿って計画最終年年度である29年度の成果目標や障害福祉サービ等の見込量及びその確保策を策定する。						
	<p>平成27年度から平成30年度を期間とする「坂井市第4期障害福祉計画」を策定する</p> <p>・計画策定のために策定委員会を設置し、素案を市長に報告する。</p> <p>◆報酬費（委員報酬） 181千円 ◆需用費（会議飲み物代） 6千円 ◆需用費（計画書印刷製本費） 99千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	事業完了のため、ありません。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	ない。		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業完了のため、ありません。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	ない。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	104千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	203千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	307千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.28人	1,968千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.28人	1,968千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,275千円		千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,275千円		千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,275千円		千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成25年度だけの事業です。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成25年度だけの事業です。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成25年度だけの事業です。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成25年度だけの事業です。			
すぐにできる改善提案	事業完了のため、ありません。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業完了のため、ありません。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	回	目標値	4	達成率	達成率	達成率
		実績値	4	100		
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	坂井障害者交流センター管理運営事業			事業コード	03010210106		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎		
事業対象	坂井市内の障がい者。主に当センターを利用する障がい者。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	施設管理事業	
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設管理運営事業		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市坂井障害者交流センター条例						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市と指定管理者が相互に協力し、本施設を適正かつ円滑に管理運営する事を目的とします。						
	坂井市坂井障害者交流センターの施設管理運営を目的として指定管理者に業務を委託しています。						
事業の目的・事業の概要等	◆役務費 5千円 ◆委託料 4,042千円						

すぐに行ける改善提案	適正な管理運営が確保できるよう指定管理者を指導、監督します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	指定管理者と連携し、適正施設管理、事業運営に努めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	公共施設マネジメント白書に基づく施設の管理に取り組みます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	指定管理者と連携し、公共施設マネジメント白書に基づいた適正な施設の運用に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,042	3,930	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	4	4	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	436	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,046	4,370	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.10 人	703 千円	0.13 人	924 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	703 千円	0.13 人	924 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,749	5,294	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	349 千円	千円	千円					
一般財源		4,749 千円	4,945 千円	千円	千円					
財源合計	4,749 千円	5,294 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成25年度から平成27年度まで、指定管理制度により運営しています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成25年度から平成27年度まで、指定管理制度により運営しています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成25年度から平成27年度まで、指定管理制度により運営しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成25年度から平成27年度まで、指定管理制度により運営しています。			
すぐに行ける改善提案	平成27年度に耐震診断を実施し、今後の活用方針の参考とします。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	公共施設マネジメントの方針に基づき施設活用の在り方を検討します。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	障がい児児童保育利用人数	人	目標値	4644	達成率 4250	達成率 4000	達成率 4000
活動	指定管理委託料	千円	目標値	4850	104.44	5125	120.59
			実績値	4042	達成率 3930	達成率 7500	達成率 7867
			目標値	4042	100	3930	100
			実績値	4042	達成率 100	7500	100
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値		達成率	達成率	達成率
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値		達成率	達成率	達成率
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値		達成率	達成率	達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業			事業コード	03010215101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小林一裕
事業対象	・市内に住所を有する障がい者（児）及び市外の施設に入所している障がい者（児）で施設入所前に坂井市に住所のあった方（所得制限有、対象となる障がいの範囲は、身体障がい者（身体障害者手帳1級～3級を所持）、知的障がい						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市重度障害者（児）医療費の助成に関する条例、坂井市重度障害者（児）医療費の助成に関する条例施行規則						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	重度障がい者（児）の医療費を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定を目的としています。						
	身体障害者手帳、療育手帳および精神保健福祉手帳所持者で一定以上の障がいがある方の医療費（保険診療分）の自己負担分を助成しています。なお、精神障がい者（児）については通院のみを助成の対象としています。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 役務費 10,379千円 ◆ 扶助費 393,991千円 						

すぐに行ける改善提案	対象者の増加、一人あたりの医療費の増大により、今後事業費がさらに膨らんでいくことが懸念されます。当制度においては医療費に加え食事療養費も助成対象としていますが今後廃止も検討する余地があります。		
目標年度 平成28年度			
取組状況	現在、福井県においても食事療養費の扱いも検討しています。当市でも今後、食事療養費を廃止する是非を検討します。ただし当事業は県条例に基づく補助事業であり、市独自の制度設計ができない為、今後も引き続き県及び他市町を巻き込んだ協議を求めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	対象者の増加一人あたりの医療費の増大により、今後事業費がさらに膨らんでいくことが懸念されます。他県では同様の制度で対象者から一部負担金を徴収している自治体もあります。一部負担を導入した自治体の状況を参考にし、事業費の増大を抑える対応を、制度の改革を県や他市町と検討する時期かと考えます。		
目標年度 平成28年度			
取組状況	完全無料化を廃止することの影響を十分に検証する必要があります。ただし当事業は、県条例に基づく補助事業であり、市独自の制度設計ができないため今後も引き続き県及び他市町を巻き込んだ協議を求めています。		

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	10,379千円	9,916千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	348,093千円	339,021千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	358,472千円	348,937千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.29人	9,066千円	0.12人	853千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.29人	9,066千円	0.12人	853千円	人	千円	人	千円
	総事業費		367,538千円	349,790千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	179,485千円	173,773千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		188,053千円	176,017千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		367,538千円	349,790千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案	対象者の増加一人あたりの医療費の増大により事業費がさらに膨らむことが予想されるため県及び他市町との協議を求めています。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	助成の対象範囲について、県及び他市町により現状評価及び見直しの検討をおこないます。			
目標年度 平成29年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	人	年度末における受給者数（身体・知的）	目標値 2680	達成率		達成率	
		実績値 2682	100.07	2650	---	2685	---
成果	人	年度末における受給者数（精神）	目標値 290	達成率		達成率	
		実績値 293	101.03	282	---	248	---
活動	円	1人当たりの医療費	目標値 117,000	達成率		達成率	
		実績値 117,000	100	115,628	---	112,928	---
活動	円	医療費助成額	目標値 1,000,000	達成率		達成率	
		実績値 1,092,776	102.38	1,021,400	---	1,219,101	---
			目標値	達成率		達成率	
			実績値				
			目標値	達成率		達成率	
			実績値				

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【事業のコスト】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	特定疾患特別見舞金支援事業			事業コード	03010220101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	高間 由美子		
事業対象	・特定疾患特別助成金給付事業：厚生労働省特定疾患治療研究事業の対象疾患に罹患して県健康福祉センターが発行している受給者証を持っている方（20歳以上は市民税非課税または均等割のみ課税世帯の方 20歳未満は所得制限なし）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市特定疾患特別助成金支給要領					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	助成金の給付や日常生活用具の支給により、本人及び家族の経済的負担軽減や日常生活の支援を目的とします。						
	○特定疾患特別助成金給付事業 特定疾患治療研究事業の指定疾患又は小児慢性特定治療研究事業の指定疾患に罹患している方に、助成金を支給します。						
事業の目的・事業の概要等	【対象者】 ・毎年10月1日に坂井市内に住所を有し、市内に引続き1年以上居住している方 ・特定疾患治療研究事業又は小児慢性特定治療研究事業の受給者 ・特定疾患治療研究事業又は小児慢性特定治療研究事業の指定疾患のため6か月以上入院又は通院治療を受け、引続き治療を受けている方 ・20歳以上の方は、市民税非課税世帯又は均等割のみの課税世帯						
	◆扶助費 3,000千円						

すぐにできる改善提案	特になし		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3,000 千円	2,410 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	3,000 千円	2,410 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.22 人	1,546 千円	0.17 人	1,209 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.22 人	1,546 千円	0.17 人	1,209 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	4,546 千円	3,619 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		4,546 千円	3,619 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,546 千円	3,619 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	特定疾患受給者証保持者の経済的な支援のため事業の継続が大切です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	特定疾患受給者証保持者の経済的な支援のため現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	特になし			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	支所福祉課での申請受付など窓口体制は現状どおりします。			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				

事業の成果	成果	受給者数（助成金）	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
					目標値	104	達成率	101	達成率	44	達成率	29	達成率	
	活動	広報での周知回数	回	年度	実績値	119	114.42	104	102.97	101	229.55	44	151.72	
					目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率	
					年度	実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
						目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					年度	実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
						目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					年度	実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
						目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					年度	実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
						目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	介護給付費支給事業			事業コード	03010225106		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小西健太郎
事業対象	身体、知的、精神障害者（児）で障害に起因し、日常生活上、継続的に支援が必要な者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	自宅、施設、病院等で日常生活に必要な入浴、排せつ、食事の介護等、生活全般にわたる援助を受けることで生活の安定化を図ります。						
	介護給付事業には居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、短期入所、生活介護、療養介護、児童デイサービス、施設入所支援、共同生活介護事業、知的障害者通勤寮運営事業、身体障害者施設訓練等支援事業、知的障害者施設訓練等支援事業があります。主に、自宅、施設、病院等で日常生活に必要な支援（入浴、排せつ、食事の介護等）など生活全般にわたるサービスを受けます。						
事業の目的・事業の概要等	◆役務費 1,859千円 ◆扶助費 877,737千円						

すぐに行える改善提案	地域社会の中で複合的なニーズを有する障害者に対して、総合的なケアを提供する際にサービス利用者のもつ生活全般にわたるニーズと、公私にわたるさまざまな社会資源との間に立って、複数のサービスを適切に結びつけ調整を図りつつ、総合的かつ継続的なサービス供給を確保する必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	障害福祉サービスの利用希望が基準を超える場合、障害支援区分判定審査会に意見を求め、当該意見を参考に支給量を決定しました。また、事例検討部会において障がい者のニーズ、社会資源等を冒険し、継続してケアマネジメント能力向上に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	障害福祉サービス制度の定着の一方で、不正請求等、不適正ないし不正な事例も多く見られます。このような状況も踏まえ、より優れた市町村審査システムの導入により、介護給付費の適正化に、より一層、積極的に取り組んでいくことが必要であります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	システムを導入し、適正な請求内容審査環境が整いました。		

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	1,732 千円	1,859 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	809,841 千円	877,737 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	811,573 千円	879,596 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.95 人	6,677 千円	0.34 人	2,417 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.95 人	6,677 千円	0.34 人	2,417 千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	818,250 千円	882,013 千円	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金	616,784 千円	660,245 千円	千円	千円	千円	千円			
	特定財源			千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	201,466 千円	221,768 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	818,250 千円	882,013 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づき行う事務事業であり、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づき実施主体が定められている事務事業であり、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。			
すぐに行える改善提案	地域社会の中で複合的なニーズを有する障害者に対して、総合的なケアを提供する際にサービス利用者のもつ生活全般にわたるニーズと、公私にわたるさまざまな社会資源との間に立って、複数のサービスを適切に結びつけ調整を図りつつ、総合的かつ継続的なサービス供給を確保する必要があります。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	障害福祉サービス制度の定着の一方で、不正請求等、不適正ないし不正な事例も多く見られます。このような状況も踏まえ、より優れた市町村審査システムの導入により、介護給付費の適正化に、より一層、積極的に取り組んでいくことが必要であります。			
目標年度 平成27 年度				

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	介護給付費支給決定者数	人	目標値	400	達成率 400	達成率 450	達成率 400	
			実績値	345	86.25	386	96.5	376
活動	審査会意見照会人数	人	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率 3	
			実績値			4	80	1
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値					

事務事業名	訓練等給付費支給事業			事業コード	03010225111		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小西健太郎
事業対象	身体、知的、精神障害者（児）で障害に起因し、日常生活上、継続的に支援が必要な者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要等	障がいを持つ人が可能な限り自立して地域の中で生活するために、一定期間に提供される訓練的な支援を行います。						
	<p>【概要】 就労移行支援・・・一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供し、一般企業等への就労を支援します。 就労継続支援A・・・雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供します。 就労継続支援B・・・働く場を提供するとともに、就労への移行に向けた知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供します。 自立訓練・・・一定期間、身体機能または生活能力の向上に必要な訓練を提供します。 共同生活援助・・・日中、一般就労または就労支援等のサービスを利用している方に対し、共同生活を行う住居で、地域生活における相談・食事提供等の日常生活の支援を行います。</p> <p>【事務の手順】 利用希望者は各支所へ申請。申請に基づき認定調査等自立支援給付を受けるための手続きを行います。（1次判定のみ）社会福祉課は、申請に基づき必要な手続きを終え判定に基づき、受給者証を交付します。利用者は受給者証に記載された内容のサービスを受けます。サービスを提供了した事業所は個人負担分を徴収し、市の経費分を翌月初旬に国保連を通じて請求します。社会福祉課は、請求内容を審査し支払います。</p> <p>◆扶助費 454,686千円</p>						

【事業の概要等】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	他施策との効果的な連携により、障がい者の就労がさらに進むよう支援体制を検討します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	関係機関と各種施策等の情報、課題取り組み共有、研鑽を行い、就労支援体制の強化を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	障がい者の就労が安定して持続するよう長期的な視点で支援する必要があります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	関係機関との連携により適切な支援体制を醸成していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	605,980 千円	454,686 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	605,980 千円	454,686 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.88 人	6,185 千円	0.35 人	2,488 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.88 人	6,185 千円	0.35 人	2,488 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	612,165 千円	457,174 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	463,173 千円	345,569 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源			千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	148,992 千円	111,605 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	612,165 千円	457,174 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	障害者総合支援法に基づき行う事務事業であり、このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	障害者総合支援法に基づき実施主体が定められている事務事業であり、現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	必要最小限のコストで事業を実施します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	必要最小限の人員で事業を実施します。					
すぐに行える改善提案	他施策との効果的な連携により、障がい者の就労がさらに進むよう支援体制を検討します。					
目標年度 平成27 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	障がい者の就労が安定して持続するよう長期的な視点で支援する必要があります。					
目標年度 平成28 年度						

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	訓練等給付費支給決定者数	目標値	330	300	200	170
		実績値	390	314	291	187
活動	審査会意見照会人数	目標値	5	5		
		実績値	2	4	6	3
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	自立支援医療費支給事業			事業コード	03010225116		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	鳥山 貴子
事業対象	医療により障がいの程度を軽減もしくは重篤化を防ぐことが可能な身体障がい者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画					
【事業の概要】	身体障がい児者の経済的負担を軽減し、身体機能の改善や日常生活の負担軽減を図ります。						
	障がい者（児）について、その心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を受けるため医療費の一部を公費で負担する制度です。原則1割の負担が必要ですが、病状及び世帯（同一保険者の被保険者）の所得に応じ、上限額が定められています。なお、育成医療は当年度から県から市業務に移管されました。主な対象医療は以下のとおりです。 腎臓機能障害・・・人工透析療法、じん臓移植及びこれに伴う医療 心臓機能障害・・・心臓疾患に対する手術及びこれに伴う医療 今年度から介護給付費支給事業であった療養介護医療費が自立支援医療費に組み込まれました。						
【事業の目的・事業の概要等】	◆役務費 58千円 ◆扶助費 36,770千円						

すぐに行える改善提案	適正な人員配置		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			

【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【妥当性】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
【コスト】	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	54千円	56千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	28,733千円	34,063千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	28,787千円	34,119千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.43人	10,050千円	0.52人	3,697千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.43人	10,050千円	0.52人	3,697千円	人	千円	人	千円
総事業費		38,837千円	37,816千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	28,787千円	24,482千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	10,050千円	13,334千円	千円	千円	千円				
財源合計	38,837千円	37,816千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事務事業としてこのまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事務事業としてこのまま継続します。					
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事務事業としてこのまま継続します。					
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成25年度から県から事務移譲しました。実績に応じて適切な体制強化を要します。					
すぐに行える改善提案	適正な人員配置					
目標年度 平成27 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし					
目標年度 平成27 年度						

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度					
【事業の成果】	成果	新規決定者数	人	目標値 実績値 16	達成率 ---	59	達成率 ---	12	達成率 ---	7	達成率 ---
		年度末における身体障害者手帳所持者数	人	目標値 実績値 5737	達成率 ---	3883	達成率 ---	3818	達成率 ---	4,156	達成率 ---
				目標値 実績値	達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値 実績値	達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値 実績値	達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値 実績値	達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値 実績値	達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	補装具費支給事業		事業コード	03010225121	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	鳥山 貴子
事業対象	重度身体障害者（児）				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令、障害者総合支援法施行規則			
根拠例規	有	坂井市障害者総合支援法施行細則、坂井市身体障害者福祉法施行細則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

障がい者（児）の失われた部位や障がいのある部分の機能を補うための装具（厚生労働大臣が定める）を給付又は修理することにより、障がい者（児）の職業その他日常生活の能率の向上を図ります。

【対象者】 身体障害者
【自己負担】 原則として補装具価格の1割負担。ただし、非課税世帯については無料。

【対象品目】 ・視覚障害 盲人安全杖、眼鏡、義眼、コンタクトレンズ
・聴覚障害 補聴器
・言語障害 重度障がい者用意志伝達装置
・肢体不自由 義肢、下肢装具、歩行器、座位保持装置、

歩行補助杖、車いす、電動車いす

◆扶助費 14,842千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	14,842千円	17,398千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	14,842千円	17,398千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.49人	3,444千円	0.27人	1,919千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.49人	3,444千円	0.27人	1,919千円	人	千円	人	千円
総事業費		18,286千円	19,317千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	12,181千円	13,023千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	6,105千円	6,294千円	千円	千円					
財源合計	18,286千円	19,317千円	千円	千円						

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	支給件数（購入＋修理）	目標値	220	達成率 210	達成率 202	達成率 197		
		実績値	195	88.64	214	101.9	207	102.48
活動	障がい者しおり発行回数	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	特になし
目標年度 平成26 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし
目標年度 平成26 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	障害者総合支援法に基づく事業として、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	障害者総合支援法に基づく事業として、このまま継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	障害者総合支援法に基づく事業として、このまま継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	障害者総合支援法に基づく事業として、このまま継続します。			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

事務事業名	高額障害福祉サービス費支給事業			事業コード	03010225126
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎
事業対象	介護給付、訓練等給付事業および介護保険法に基づく介護給付事業、児童福祉法に基づく障害児施設、通所給付事業を利用して、利用月の世帯の利用者負担額が高額障害福祉サービス費算定基準額を超えた者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	障がい者（児）、高齢者がいる世帯の負担軽減を図ります。				
	<p>（手続き）</p> <p>①市で高額障害福祉サービスを算定後、対象者へ申請通知をします。</p> <p>②対象者は交付申請をします。</p> <p>③市は申請内容を審査後、支払いをします。（上記マニュアル所要期間約1ヶ月）</p> <p>◆扶助費 90千円</p>				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	特になし
目標年度 平成27 年度	
取組状況	特になし
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし
目標年度 平成27 年度	
取組状況	特になし

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	89 千円	77 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	89 千円	77 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.09 人	633 千円	0.07 人	498 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	633 千円	0.07 人	498 千円	人	千円	人	千円
総事業費		722 千円	575 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	45 千円	55 千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	677 千円	520 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		722 千円	575 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事務事業のあり、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事務事業のあり、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				

成果	支給延べ件数	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
				目標値	30	達成率	20	達成率	5	達成率	達成率	
活動	申請延べ件数	件	年度	実績値	41	136.67	31	155	14	280	2	---
				目標値	30	達成率	20	達成率	5	達成率	達成率	
				実績値	41	136.67	31	155	14	280	2	---
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	相談支援事業			事業コード	03010230101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西 健太郎		
事業対象	障がい児（者）、その家族等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	障がい者及びその家族等の相談支援等		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市相談支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の概要	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報等の便宜を図ることや、権利の擁護のために必要な援助を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的とします。						
	<p>主な事業の内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あわら市との共同により専門職員の配置された障がい者施設に以下の業務を委託します。 <p>(1)委託状況 相談支援事業所さかい（あわら市高塚）相談支援専門員1名配置 サポートセンターかすみ（坂井市丸岡町女形谷）相談支援専門員2.5名配置</p> <p>(2)委託業務 ア 福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等） イ 社会資源を活用するための支援（各種支援施策に関する助言・指導等） ウ 権利の擁護のために必要な援助専門機関の紹介 エ 坂井市とあわら市が共同設置する自立支援協議会の運営補助 オ 専門的な知識を必要とする困難ケース等への対応 カ 地域自立支援協議会を構成する相談支援事業者等に対する専門的な指導、助言等に関する業務 ・適宜、市による実地検査を実施し、適正な相談事業運営の確保を図ります。</p> <p>◆委託料 14,833千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	現状を維持します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	適正な事業実施が確保できました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	相談支援事業は、障害者の自立支援を図るうえで非常に重要な事業です。市民にとってより相談しやすい環境となるよう、地域内の関係機関による相談支援体制の確立を目指します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	各事業所への情報提供、意見交換、連携強化等を行い、障がい者の総合的な支援を継続します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	15,923 千円	14,833 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	15,923 千円	14,833 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.60 人	4,217 千円	0.14 人	995 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.60 人	4,217 千円	0.14 人	995 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	20,140 千円	15,828 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	国県支出金	6,017 千円	5,938 千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	千円		千円	千円	千円	千円				
その他	千円		千円	千円	千円	千円				
一般財源	14,123 千円		9,890 千円	千円	千円	千円				
財源合計	20,140 千円	15,828 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、このまま継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	委託相談事業所との連携を強化します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井地区障害児者総合支援協議会と協働し相談支援体制の充実を図ります。また、課題等は関係機関等と共有することによりPDCAを循環します。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	委託相談支援事業所が対応した実相談者数	人	目標値	250	達成率	250	達成率
			実績値	340	136	263	114.35
成果	委託相談支援事業所が携わった個別支援会議数	人	目標値	150	達成率	150	達成率
			実績値	216	144	145	---
活動	委託事業所数	箇所	目標値	2	達成率	2	達成率
			実績値	2	100	2	100
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	コミュニケーション支援事業			事業コード	03010230106
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	高間 由美子
事業対象	聴覚・言語障がい者、聴覚・言語障がい者と意思疎通を図ろうとする健常者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市コミュニケーション支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				

聞こえ難い・聞こえない人と聞こえる人との意思疎通の場において、円滑なコミュニケーションが行えるように支援します。

聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳などの方法を用いて障がい者その他の者の意思疎通を仲介するために手話通訳者等の派遣等を行うことで、意思疎通の円滑化を図ります。

事業の目的・事業の概要等

- ◆賃金 2,417千円
- ◆報償費 419千円
- ◆旅費 43千円
- ◆役務費 3千円
- ◆委託料 1,064千円

すぐに行える改善提案	現状どおり実施します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	計画的に手話奉仕員の養成を行う必要があります。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,064	960						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	2	2						
		その他	631	764						
	事業費合計	1,696	1,726							
	人件費	正職員	0.13 人	914 千円	0.09 人	640 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.90 人	2,273 千円	0.90 人	1,847 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.03 人	3,186 千円	0.99 人	2,487 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		4,882 千円		4,213 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	1,553 千円	1,641 千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円					
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		3,329 千円	2,572 千円	千円	千円					
財源合計	4,882 千円	4,213 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	障害者差別解消法の施行や全国障害者スポーツ大会の開催に向け、手話奉仕員の養成などが必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市役所窓口や公共施設などに手話ができる職員の配置など体制強化が必要です。			
すぐに行える改善提案	現状どおり実施します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	障がいを持った人の意思疎通支援のため、計画的に手話奉仕員の養成が必要です。			
目標年度 平成27 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	利用聴覚障がい者数	目標値				
		実績値	17	15	19	13
成果	利用件数	目標値				
		実績値	107	115	113	94
活動	手話奉仕員等の登録者数	目標値				
		実績値	25	25	22	25
活動	手話奉仕員等の研修会	目標値	1	0		
		実績値	1	100	1	0
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	日常生活用具給付等事業		事業コード	03010230111	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	鳥山 貴子
事業対象	重症身体障がい者（児）				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令、障害者総合支援法施行細則			
根拠例規	有	坂井市障害者自立支援法施行細則、坂井市重度障害者等日常生活用具給付等実施要項			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

重度身体障がい者（児）に対して、日常生活用具（厚生労働大臣が定める）を給付することにより日常生活の便宜を図ります。

【自己負担】 原則として日常生活用具価格の1割負担。
ただし、非課税世帯については無料

- ・介護訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等）
- ・自立生活支援用具（入浴補助用具等）
- ・在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器等）
- ・情報、意思疎通支援用具（人工喉頭等）
- ・排泄管理支援用具（ストーマ装具、紙おむつ等）
- ・住宅改修費（手すり等）

◆扶助費 18,994千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	18,994千円	18,708千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	18,994千円	18,708千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.67人	4,709千円	0.47人	3,341千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.67人	4,709千円	0.47人	3,341千円	人	千円	人	千円
		総事業費	23,703千円	22,049千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	7,178千円	7,489千円	千円	千円	千円	千円	千円
国県支出金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	16,525千円	14,560千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	23,703千円	22,049千円	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	支給件数	目標値	1700	達成率 1771	達成率 1573	達成率 1636		
		実績値	1737	102.18	1663	93.9	1771	112.59
活動	障がい者しおり発行回数	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

すぐにできる改善提案	現状を維持します。
目標年度 平成26年度	
取組状況	現状を維持します。
中長期的に取り組むべき改善提案	現状を維持します。
目標年度 平成26年度	
取組状況	現状を維持します。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	真に必要な用具については支給要件の改定を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	現状を維持します。			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	現状を維持します。			
目標年度 平成27年度				

【事業の成果】

事務事業名	移動支援事業			事業コード	03010230116		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎		
事業対象	屋外での単独での移動が困難な障がい者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	移動支援事業の実施		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則、坂井市移動支援事業実施要綱、坂井市移動支援事業運用要領					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の概要	単独で外出することが困難な障がい者（児）の外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図ることを目的としています。						
	<ul style="list-style-type: none"> 坂井市が指定した事業所において、障がい者（児）が外出する際の付き添いや手続き支援を行います。平成25年3月における指定事業所数は13事業所です。 利用料は、報酬の1割。（ただし、非課税世帯については無料） 						
事業の目的・事業の概要等	◆扶助費7,634千円						

すぐに行える改善提案	移動支援事業者への行動援護事業等への参入を働きかけていきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	移動支援事業者への行動援護事業等への参入を働きかけていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	利用者にとって、より利用しやすい制度になるよう等事業の対象となる範囲を適時見直していく必要があります。移動制約者の外出支援は、当事業以外の制度（福祉有償運送、公共交通機関等）と併せて考えていく必要があります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	必要な方に適正に運用が行えるよう継続して推進してまいります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	7,219 千円	7,634 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	7,219 千円	7,634 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.20 人	1,406 千円	0.07 人	498 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,406 千円	0.07 人	498 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	8,625 千円	8,132 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	2,729 千円	3,056 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,896 千円	5,076 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	8,625 千円	8,132 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐに行える改善提案	特になし。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	より利用しやすい制度するよう、坂井地区障害児者総合支援協議会との協働を検討します。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	延べ利用時間（障害福祉計画数値による）	時間	目標値	3815	達成率	3705	達成率	3650	達成率	1800	達成率
			実績値	2554	66.95	2742	74.01	2704	74.08	3803	211.28
成果	実利用人数（障害福祉計画数値による）	人	目標値	37	達成率	34	達成率	32	達成率	140	達成率
			実績値	47	127.03	50	147.06	43	134.38	54	38.57
活動	市が定める最大利用時間	時間	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	20	---	20	---	20	---	20	---
活動	1人当たりの平均利用時間	時間	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	54	---	55	---	63	---	70	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	地域活動支援センター事業			事業コード	03010230121
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎
事業対象	障がい者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	地域活動センター事業の実施
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業規則、坂井市地域活動支援センター事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画			
事業の概要	障害者の創作的活動、生産活動の機会の提供により、社会との交流の促進を図る事業です。				
	地域活動支援センターの基本的事業である、利用者への創作的活動、生産活動の機会の提供に加えて、事業の機能強化を図るため、「地域活動支援センターⅠ型」、「地域活動支援センターⅡ型」、「地域活動支援センターⅢ型」の類型を設けて事業を実施しています。				
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業委託Ⅰ型 社会福祉法人悠々福祉会（あわら市高塚）にあわら市と共同委託 ・地域活動支援センター事業委託Ⅲ型 NPO法人 障害者自立援助センターしいのみに委託 ・利用料は無料 ・適宜、市による実地検査を実施し、適正な事業運営の確保を図ります。 				
	◆委託料	15,038千円			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	今後とも社会情勢に合ったセンター運営に取り組みます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	委託先の事業所と連携し、適正な事業運営に取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後とも社会情勢に合ったセンター運営に取り組みます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	委託先の事業所と連携し、適正な事業運営に取り組みました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	15,046	千円	15,038	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	15,046	千円	15,038	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.19	人	1,335	千円	0.07	人	498	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.19	人	1,335	千円	0.07	人	498	千円
	総事業費	16,381	千円	15,536	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	5,686	千円	6,020	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		10,695	千円	9,516	千円	千円	千円			
財源合計	16,381	千円	15,536	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	委託事業者との連携を密にして適切に運営します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし。			
目標年度 平成27 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果 基礎的事業延べ利用回数（市民利用者のみ、三国希望園利用者を含まない）	人	目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値			2358	---	2292
成果 機能強化事業の述べ人数（三国希望園事業を含まない）	人	目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値			1420	---	1330
活動 新規支給決定者数	人	目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値			27	---	23
活動 支給決定者数（目標数値は障害福祉計画による）	人	目標値		達成率	81	達成率	94
		実績値					91
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値					

【事業の成果】

事務事業名	訪問入浴サービス事業			事業コード	03010230126		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小西健太郎
事業対象	日常生活を営むのに著しく障があり、入浴に係る日常生活動作に全介助を必要とする在宅の障がい者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	訪問入浴サービスの実施	
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則、坂井市障害者等訪問入浴サービス事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	障がい者の身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図るとともに、家庭における介護の軽減を図ります。						
	<p>・在宅での入浴が困難な重度障がい者の自宅を移動入浴車で訪問し、入浴サービスを提供します。当事業の運営に当っては、適切な事業運営が確保できると認められる社会福祉法人等に委託します。</p> <p>・利用料は、1回につき350円。（ただし、非課税世帯については無料）</p> <p>◆扶助費 7,667千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	障がい者の生活支援に必要であるため継続して実施します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	サービスが必要な方に対し、適正に事業実施いたしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	受益者負担について介護保険制度と差異があるため、検証、見直しを行います。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	法令、地域のサービス状況等を踏まえ、適切な事業確保に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	10,542 千円	7,667 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	10,542 千円	7,667 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.15 人	1,054 千円	0.07 人	498 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15 人	1,054 千円	0.07 人	498 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	11,596 千円	8,165 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	3,983 千円	3,069 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		7,613 千円	5,096 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	11,596 千円	8,165 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	特になし。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	延べ利用回数（目標値は当初予算算定値を活用）	回	目標値	達成率	目標値	達成率	756 達成率	
		実績値	848	---	615	---	664	---
成果	登録者数（目標値は障害福祉計画による）	人	目標値	達成率	11 達成率	10 達成率	10 達成率	
		実績値	10	83.33	9	81.82	9	90
活動	負担額が無料の利用者の人数	人	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	8	---	8	---	8	---
活動	訪問入浴事業所	箇所	目標値	達成率	2 達成率	2 達成率	2 達成率	
		実績値	2	100	2	100	2	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値						

事務事業名	更生訓練費給付事業			事業コード	03010230131		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小西健太郎
事業対象	障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業または自立訓練事業の利用者および身体障害者更生施設において更生訓練を受けている身体障がい者（児）のうち、利用サービスに係る自己負担が発生しない方						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市更生訓練費給付事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	就労や生活訓練がより効果的に行われるよう訓練費や通所に係る経費の一部を支給することで、障がい者の社会参加を支援します。						
	一般就労に向けた訓練や生活訓練等を行う方に対して、訓練に必要な物品（文房具、参考書等）の物品を購入するための経費及び通所に要する経費について、市が一部負担するものです。 ◆扶助費 73千円						

すぐにできる改善提案	法令等に準じた事業実施を行います。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	サービス提供内容について、適正な給付審査を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業効果の検証を行い、事業存続の可否判断を行う必要があります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	就労、訓練に対し、有用性の評価を行います。		

【担当者評価】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	70 千円	73 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	70 千円	73 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.12 人	843 千円	0.03 人	213 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	843 千円	0.03 人	213 千円	人	千円	人	千円
総事業費		913 千円	286 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	27 千円	30 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	886 千円	256 千円	千円	千円	千円				
	財源合計	913 千円	286 千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	特になし。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】 成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度			
	支給者数（目標値は障害福祉計画による）	人	目標値	14	達成率	12	達成率	8	達成率	
			実績値	7	50	6	50	6	60	8
	新規受給者数	人	目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値	3	---	3	---	4	---	3
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

事務事業名	日中一時支援事業			事業コード	03010230136		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小西健太郎
事業対象	在宅の障がい者（児）、特別支援学校の児童、生徒						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	日中一時支援事業の実施	
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市日中一時支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	障がい者等を一時的に預かることにより、障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ります。						
	<ul style="list-style-type: none"> 坂井市が指定した障害福祉事業所において、障がい者（児）の日中預かりを行います。平成24年3月における指定事業所数は20事業所です。 利用料は、報酬の1割。（ただし、非課税世帯については、無料） <p>◆扶助費 14,606千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	長期休暇中の障がい児受入れについて対応が必要です。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	需要に応じた事業実施に努めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	社会情勢に応じたサービス提供体制を整えています。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	需要に応じた事業実施に努めています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	13,262千円	14,606千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	13,262千円	14,606千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.20人	1,406千円	0.07人	498千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20人	1,406千円	0.07人	498千円	人	千円	人	千円
	総事業費	14,668千円	15,104千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	5,148千円	5,847千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		9,520千円	9,257千円	千円	千円	千円				
財源合計	14,668千円	15,104千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状を維持します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状を維持します。					
すぐにできる改善提案	坂井地区障害児者総合支援協議会と協働し、関係機関等と情報を共有します。					
目標年度 平成27 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし。					
目標年度 平成27 年度						

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	延べ利用回数	目標値						
		実績値	2686	2822	3694	7738		
成果	実利用者数（目標値は障害福祉計画による）	目標値	68	75	98	82		
		実績値	62	91.18	53	70.67	107	109.18
活動	医療型事業所の指定数	目標値	2	2	2	2		
		実績値	2	100	2	100	2	100
活動	長期休暇（夏休み）の利用率	目標値						
		実績値	66	---	41	---	91	---
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事務事業名	生活サポート事業			事業コード	03010230141		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎		
事業対象	居宅介護等の利用を希望し、自立支援法のサービス申請を行ったが程度区分判定がなされなかった障がい者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	生活サポート事業の実施		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市生活サポート事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	程度区分判定がなされなかった障がい者に対して、居宅における生活支援（身体介護や家事援助）を行います。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護等の利用を希望し、自立支援法のサービス申請を行ったが程度区分判定がなされなかった障がい者の自宅に、ヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助のサービスを提供します。 ・利用料は、報酬の1割。（ただし、非課税世帯については無料） 						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	突発的な案件に対応するため関係機関と連携して事業実施します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	制度の隙間に対応する事業として位置付けられています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	本来、障害福祉サービスが安定して提供される事が望ましいため、関係機関と連携して障がい者福祉推進に取り組みます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	制度の隙間に対応する事業として位置付けられています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.12 人	843 千円	0.02 人	142 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	843 千円	0.02 人	142 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		843 千円		142 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		843 千円	142 千円	千円	千円	千円				
財源合計	843 千円	142 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果 障害程度区分未判定者	人	目標値		達成率		達成率
		実績値	0	---	0	---
成果 実利用者数	人	目標値		達成率	1	達成率
		実績値	0	---	0	0
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の成果】

事務事業名	スポーツ・レクリエーション開催事業			事業コード	03010230146
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小林一裕
事業対象					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	ユニバーサルスポーツ交流会運営委託
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	障がい者スポーツ大会やユニバーサルスポーツの普及を通じて、心身に障がいのある人の社会参加や市民との相互理解を促進します。				
	障がい者福祉団体や市民団体と共同で身体障がい者スポーツ大会・ユニバーサルスポーツ交流会など、スポーツイベントを開催します。また、全国障がい者スポーツ大会参加者への激励を行います。				
事業の目的・事業の概要等	◆報償費 40千円 ◆委託料 260千円				

すぐに行える改善提案	当事者への福祉推進事業効果について検証します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	当事者団体が運営し、円滑に事業が運営されています。
中長期的に取り組むべき改善提案	スポーツ、レクリエーション事業による効果について検証します。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	全国身体障害者スポーツ大会の開催を念頭に、団体等との連携強化に努めます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	200 千円	260 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	15 千円	15 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	215 千円	275 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.03 人	211 千円	0.03 人	213 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.03 人	211 千円	0.03 人	213 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	426 千円	488 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		特定財源	82 千円	110 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	344 千円	378 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	426 千円	488 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	障がい者の社会参画の場確保、市民相互理解促進事業のひとつとして事業継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	当事者団体の自主的活動促進を図ります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	スポーツ・レクリエーション事業を行うことによる一定の効果が認められるため継続して実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	滑動経費確保のため継続して実施します。			
すぐに行える改善提案	当事者への福祉推進事業効果について検証します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	スポーツレクリエーション事業による効果について検証します。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	市身障者スポーツ大会参加者数	目標値				
		実績値	60	100	100	120
成果	ユニバーサルスポーツ交流会参加者数	目標値				
		実績値	60	60	80	120
活動	全国障害者スポーツ大会参加選手	目標値				
		実績値	1	2	5	0
活動	県身障連等関係スポーツ大会参加数	目標値				
		実績値	4	4	4	4
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	自動車改造費等助成事業		事業コード	03010230151	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	高間 由美子
事業対象	【改造】身体障害者手帳1,2級のうち肢体機能（体幹機能）障がいのある人 【操作訓練】身体障害者手帳 4級以上の方				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	身体障害者法 障害者総合支援法 道路交通法			
根拠例規	有	坂井市障害者自動車改造費等助成事業実施要綱 坂井市身体障害者自動車操作訓練費助成事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害者福祉計画			
事業の概要	重度の障がいを持った方の社会参加の促進を図る。				
	【補助率】 概ね 国 1/2 県 1/4 （市 1/4 負担）				
事業の目的・事業の概要等	・自動車改造費助成事業 【対象者・助成上限額】身体障害者手帳1・2級のうち肢体機能（体幹機能）障害のある人 10万円上限 【対象経費】対象者が所有する自動車の改造に要した経費（改造例）ハンドル、ブレーキ、アクセル操作を上部で操作するための機器の取付、車イス者の移動用リフト取付または車両の購入				
	・自動車操作訓練費助成事業 【対象者・助成上限額】身体障害者手帳 1級から4級 10万円上限 【対象経費】対象者の自動車運転免許取得に要した経費の2/3以内 ◆扶助費 200千円				

すぐに行ける改善提案	法令等に基づいた事業運営を行います。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	障がい者の社会参画を考慮した事業運営を行います。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	200 千円	790 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	200 千円	790 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.10 人	703 千円	0.07 人	498 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	703 千円	0.07 人	498 千円	人	千円	人	千円
総事業費	903 千円	1,288 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	76 千円	316 千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	827 千円	972 千円	千円	千円	千円				
財源合計	903 千円	1,288 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	このまま事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり事業を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	地域生活支援事業補助金を活用し財源を確保し事業を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐに行ける改善提案	法令等に基づき適切に実施します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	障がい者の社会参画を考慮し事業運営を行います。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	自動車改造助成件数	件	目標値	6	達成率	6	達成率	
			実績値	2	33.33	7	116.67	5
成果	自動車操作訓練費助成件数	件	目標値	3	達成率	3	達成率	
			実績値	0	0	1	33.33	2
活動	自動車改造助成件数	件	目標値	6	達成率	6	達成率	
			実績値	2	33.33	7	116.67	5
活動	自動車操作訓練費助成件数	件	目標値	3	達成率	3	達成率	
			実績値	0	0	1	33.33	2
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	就労促進支援事業			事業コード	03010230161		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎		
事業対象	一般就労を希望する障がい者、その家族等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	無	坂井市障がい者雇用ネットワークセンター設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の概要	企業における障がい者理解及び障がい者の雇用及び就労機会の創出と拡大を図ること及び障がい者（児）、その家族等の一般就労に対する理解と動機付けを目的とします。						
	<p>（1）障がい者の就労支援セミナーの開催 24年度の内容は次のとおりです。 ・障がい者就労事業所関係者の講演 ・企業・事業所説明会</p> <p>（2）障がい者雇用ネットワークセンター事業 ・当事業で雇用した職場実習先開拓員（2名）が市内外の企業を直接訪問し、障がい者の実習の場を開拓します。また、併せて、障がい者施設で作られた商品の販路拡大や作業受託等の営業活動を行います。 ・一般就労を希望する障がい者等を対象とした企業見学会を開催します。 ・センター内にフリースペースを設置し、障がい者が余暇を自由に過ごすことができる空間を提供します。フリースペースでは、当事業で雇用した障がい者支援員（1名）が障がい者の対応に当たります。 ・障がい者、障がい者の家族等からの相談に対応します。</p> <p>◆報酬費 60千円 ◆需用費 64千円 ◆役務費 22千円 ◆委託料 12,985千円</p>						

すぐに行える改善提案	関係機関と連携し、社会情勢に見合う事業展開を行います。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	関係機関と連携し、継続して障がい者の就労支援を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井地区における社会資源を活用した支援体制の醸成を図ります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	関係機関と連携し、継続して障がい者の就労支援を行いました。		

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
妥当性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
効率性	【市の実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	13,343	千円	12,985	千円	千円	千円	千円	
		需用費	21	千円	64	千円	千円	千円	千円	
		役務費	19	千円	22	千円	千円	千円	千円	
		その他	20	千円	60	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	13,403	千円	13,131	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.20 人	1,406 千円	0.12 人	853 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,406 千円	0.12 人	853 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	14,809	千円	13,984	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	5,064	千円	5,256	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		9,745	千円	8,728	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	14,809	千円	13,984	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
すぐに行える改善提案	坂井市障がい者雇用ネットワークセンター、坂井地区障害児者総合支援協議会と連携を密にします。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市障がい者雇用ネットワークセンターの適切な運営を行います。			
目標年度 平成27 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	障がい者雇用率（三国管内）6月1日現在	%	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値			1.92	---
成果	障がい者雇用率（福井県）6月1日現在	%	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値			2.27	---
活動	セミナー参加者数	人	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値			154	---
			目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	成年後見人利用促進事業			事業コード	03010230171
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎
事業対象	知的障害及び精神障害によって判断能力が不十分で、かつ、4親等以内の親族がなく権利擁護を図る必要のある者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	成年後見制度における坂井市長申立に係る取扱要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

判断能力が不十分で身寄りのない知的障がい者及び精神障がい者等で当事者による申立てが期待できない状態にある者について、市長が後見・保佐・補助の開始の審判の請求を家庭裁判所に行うことにより、対象者の権利擁護を図ります。

判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なために成年後見制度が利用できない場合、本人に代わり市が家庭裁判所に申し立て手続きを行うとともに、後見人に対する報酬についても助成を行います。

◆ 役務費 6千円

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	制度の周知を継続的に行っていく必要があります。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	関係機関との連携により、事業醸成に努めます。
中長期的に取り組むべき改善提案	制度の周知を継続的に行っていく必要があります。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	関係機関との連携により、事業醸成に努めます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	6千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	6千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.02人	141千円	0.08人	569千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02人	141千円	0.08人	569千円	人	千円	人	千円
総事業費			141千円		575千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	3千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	141千円	572千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	141千円	575千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐに行える改善提案	関係機関等との連携を密にします。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】	成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
				目標値	1	0		達成率
	実績値	0	0	1	---			
	目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
	実績値							
	目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
	実績値							
	目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
	実績値							
	目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
実績値								

事務事業名	障害者給付認定審査会事業			事業コード	03010230176
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎
事業対象	障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス受給者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	
根拠法令	有	障害者総合支援法 地方自治法			
根拠例規	有	坂井地区障害者給付認定調査会共同設置規約			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画			

【事業の概要】

透明で公平な障がい福祉サービスの支給決定をするため、障害者介護給付費等の支給に関する審査会を開催し、障害程度区分の判定と障がい福祉サービスの要否を決定する。

障害者介護給付費等の支給に関する審査会を開催し障がい者自立支援介護給付のサービス決定に必要な障がい程度区分を判定する。
【補助率】 国 1/2 (市 1/2 負担)

事業の目的・事業の概要等

- ◆需用費 15千円
- ◆役務費 420千円
- ◆負担金補助及び交付金 659千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	7千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	2千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	902千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	665千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,576千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.12人	843千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.12人	843千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	2,419千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	596千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	1,823千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	2,419千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
審査件数	審査件数	件	目標値		189	---	90	---	175	---	161	---
			実績値									
活動	審査件数	件	目標値		189	---	90	---	175	---	161	---
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

すぐにできる改善提案	特になし
目標年度 平成26 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし
目標年度 平成26 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	特になし。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

事務事業名	障害者自立支援協議会運営事業			事業コード	03010245101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	高間 由美子
事業対象	構成機関等：民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会・サービス提供事業者・医師会・医療機関・特別支援学校・身体障がい者当事者団体・心身障害児者育成会・精神障がい者ボランティア団体・県・市・その他						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井地区障害児者自立支援協議会設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画					
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	障がい者が地域で安心して生活できるよう、坂井地区内の行政、社会福祉協議会、障がい福祉サービス事業所、医療機関等の関係機関が連携を図り障がいのある方の支援を意行うとともに、障がい福祉に係る地域課題を把握し、その課題を解決していくことを目的とする。また、関係機関の障がい者のケアマネジメント能力を図ることを目的とする。						
	ケアマネジメント事例検討会（6回）、自閉症者支援の研究会（6回）、障害者支援部会（2回）、就労支援部会（2回）、児童支援部会（2回）、虐待防止部会（3回）等を開催し、課題の研究及び解決策等の協議を行うことで、関係機関のケアマネジメント能力の向上を図った。また、参画組織の代表者会議・実務者会議を開催し、組織全体での障害者福祉事業への意識向上を図った。 ◆報償費 408千円 ◆需用費 25千円 ◆使用料および賃借料 7千円						

すぐにできる改善提案	障害福祉に関する地域課題は、単一の協議会のみで解決できるものばかりでなく、他地区の協議会との連携により広域的な対応を行う必要のあるものも多くなっています。他協議会との連携をより強化します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	障がい者の生活圏域という発想から、さらに広域な関係機関の関与も検証していきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】 効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【担当者評価】 有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	25 千円	20 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	414 千円	353 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	439 千円	373 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.37 人	2,600 千円	0.22 人	1,564 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.37 人	2,600 千円	0.22 人	1,564 千円	人	千円	人	千円
総事業費		3,039 千円	1,937 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	166 千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	220 千円	187 千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	2,653 千円	1,750 千円	千円	千円					
財源合計	3,039 千円	1,937 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持して実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状を維持して実施します。			
すぐにできる改善提案	県協議会、他地区協議会と課題を共有し、連携強化を検討します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの一翼として、医療、介護、福祉、地域づくりなど他職種の連携を推進します。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】 成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
	実務者会議、部会当の開催回数	回	目標値		達成率	18	達成率	18	
			実績値	23	---	24	---	32	177.78
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		
実績値									
		目標値		達成率		達成率			
		実績値							

事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業			事業コード	03010250101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	高間 由美子		
事業対象	障がい者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律					
根拠例規	有	坂井市障害者虐待防止事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市障がい者虐待の防止と対応マニュアル					
事業の概要	障害者虐待の防止及び早期発見、虐待を受けた障がい者の迅速かつ適切な保護、養育者に対する適切な支援等の障害者虐待防止事業を総合的に実施します。						
	社会福祉課内に障害者虐待防止センターを設置し、以下の事業を実施しました。 (1) 養護者、障害者福祉施設従事者等及び使用者による障害者虐待に関する通報又は届出の受理 (2) 養護者による障害者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障害者の保護のための相談、指導及び助言						
事業の目的・事業の概要等	◆ 役務費 35千円						

すぐにできる改善提案	虐待防止部会での研修実施		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者虐待、児童虐待、DVを含め、包括的に取り組むことができる機関の設置を検討していく必要があります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	311千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	38千円	40千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	10千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	38千円	361千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.16人	1,124千円	0.29人	2,062千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16人	1,124千円	0.29人	2,062千円	人	千円	人	千円
総事業費		1,162千円	2,423千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	15千円	209千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	1,147千円	2,214千円	千円	千円	千円				
	財源合計	1,162千円	2,423千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	福祉保健部局が横断的に対応します。			
すぐにできる改善提案	障害児者総合支援協議会「権利擁護・虐待防止部会」において、課題抽出、研修会を実施します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者虐待、児童虐待、DVを含め、包括的に対応できる体制を目指します。			
目標年度 平成27 年度				

成果	虐待通報件数	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
		目標値	件	達成率				
活動	虐待認定件数	目標値	件	達成率	6	16	12	
		実績値	0	---	6	---	3	---
		目標値		達成率				
		実績値		達成率				
		目標値		達成率				
		実績値		達成率				
		目標値		達成率				
		実績値		達成率				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	生活保護事務事業			事業コード	03030100101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	斉藤 正晃		
事業対象	生活保受給者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	OA機器、システムの保守		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	生活保護業務の合理化を図るとともに、保護費の適正な給付を図るため、必要な業務を実施する。						
	生活保護業務の合理化を図るため、システム及びOA機器の維持管理経費、嘱託医の報償費等を計上する。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ◆報償費 360千円 ◆旅費 75千円 ◆需用費 100千円 ◆委託料 1,587千円 ◆備品購入費 1,620千円 ◆償還金利子及び割引料 81千円 						

すぐにできる改善提案	再構築した生活保護システムの活用により、複雑多岐な事務の効率化に取り組みます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	再構築した生活保護システムの導入により、複雑多岐な事務が効率化を図りました。「生活保護実施方針」に基に、生活保護業務に取り組んだ。相談、援助業務の資質向上に取り組み、適正な保護業務を実施した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	再構築した生活保護システムの活用により、複雑多岐な事務の効率化に取り組みます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,587	千円	4,848	千円	千円	千円	千円	
		需用費	100	千円	96	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,136	千円	5,617	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	3,823	千円	10,561	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.88 人	13,213 千円	2.20 人	15,640 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.88 人	13,213 千円	2.20 人	15,640 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	17,036	千円	26,201	千円	千円	千円	千円	千円
		特定財源	3,743	千円	8,721	千円	千円	千円	千円	千円
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	13,293	千円	17,480	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	17,036	千円	26,201	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	このまま継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します			
すぐにできる改善提案	再構築した生活保護システムの活用により、複雑多岐な事務の効率化に取り組みます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	再構築した生活保護システムの活用により、複雑多岐な事務の効率化に取り組みます。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	OA化率（OA機器費用/決算額）	目標値	68.9	達成率 70	達成率 66.3	達成率 82.9		
		実績値	83.8	121.63	93.3	133.29	66.3	100
活動	予算、決算の推移	目標値	2419	達成率 1968	達成率 1914	達成率 3173		
		実績値	3823	158.04	10561	536.64	1913	99.95
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	生活保護事業			事業コード	03030200101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	間海 洋一郎		
事業対象	生活困窮者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	生活保護法					
根拠例規	有	坂井市生活保護法施行細則					
関連計画・マニュアル	有	生活保護業務実施方針・生活保護のしおり・債権管理マニュアル					
事業の概要	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
	生活保護には、8種類の扶助があり、最低生活費基準額の範囲内で原則として金銭により給付し、医療費等については現物で給付する。 生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、 葬祭扶助						
事業の目的・事業の概要等	◆扶助費 313,481千円 ◆償還金、利子及び割引料 22,701千円						

すぐに行える改善提案	毎年度策定する「生活保護実施方針」に基に、生活保護業務に取り組みます。相談、援助業務の資質向上に取り組み、適正な保護業務を実施します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	毎年度策定する「生活保護実施方針」に基に、生活保護業務に取り組んだ。相談、援助業務の資質向上に取り組み、適正な保護業務を実施に努めた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	生活困窮者自立支援制度に向けた生活困窮者自立相談体制の充実を図ります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	生活困窮者自立支援制度が施行に伴い、相談体制および連携体制を整えた。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	332,936 千円	354,050 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	332,936 千円	354,050 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.40 人	9,839 千円	1.23 人	8,744 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.40 人	9,839 千円	1.23 人	8,744 千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	342,775 千円	362,794 千円	千円	千円	千円	千円			
	特定財源	243,237 千円	252,728 千円	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	138 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	99,400 千円	110,066 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	342,775 千円	362,794 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	相談、援助業務の資質向上に取り組み、適正な保護業務を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	生活困窮者自立支援制度の施行にともない、生活保護制度との連携が図られることにより、保護申請の増加が予想される。申請の増加した場合、担当者の増員を検討する。			
すぐに行える改善提案	医療費を削減するため、ジェネリック医薬品のさらなる利用促進や、生活習慣病予備軍の生活習慣の改善指導などを行う。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	稼働年齢層の保護申請の増加に伴い、職業訓練ができる事業所を確保しておく必要がある。			
目標年度 平成28 年度				

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	被保護世帯数（当該年度月平均世帯数）	世帯	目標値	140	達成率 140	達成率 145	達成率 140				
			実績値	149	106.43	138	98.57	148	102.07	141	100.71
成果	保護を廃止した世帯数（死亡を除く）	世帯	目標値	20	達成率 20	達成率 20	達成率 20				
			実績値	18	90	36	180	30	150	16	80
活動	保護者訪問回数	回	目標値	550	達成率 540	達成率 541	達成率 547				
			実績値	1266	230.18	1113	206.11	934	172.64	993	181.54
活動	相談件数	件	目標値	120	達成率 120	達成率 150	達成率 150				
			実績値	126	105	137	114.17	117	78	108	72
活動	新規世帯数	世帯	目標値	30	達成率 30	達成率	達成率				
			実績値	29	96.67	41	136.67	29	---	39	---
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率			
			実績値								

事務事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業			事業コード	03030205101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	加藤 益実
事業対象	行旅病人、行旅死亡人、旅行困難者、自殺企図者、ホームレス等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	行旅病人及び行旅死亡人取扱法					
根拠例規	有	坂井市旅行困難者、ホームレス及び自殺のおそれのある者の一時扶助費支給要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	行旅病人、行旅死亡人・旅行困難者・ホームレス・自殺企図者等の救護を行う。						
	<p>【行旅病人・行旅死亡人の救護】 行旅病人の救護や行旅死亡人の取扱は、それらの病人や死亡人が発見された所在地の市町村が行う。また、それらに要した費用について、当該市町村が一時的に立て替えるが、本人や扶養義務者の費用弁償が受けられなかった場合は、取扱いた地が管轄する県が負担する。</p> <p>【旅行困難者、ホームレス、自殺企図者等への一時扶助】 旅行困難者、ホームレス・・・目的である他の市町村へ赴く場合 自殺企図者・・・各関係機関と連携し、本人の意向を確認し、出身地や希望地まで送り届けることが最良の場合</p> <p>◆需用費 74千円 ◆役務費 93千円 ◆使用料及び賃借料 84千円 ◆扶助費 30千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	行旅病人等に法令等に規定により、扶助費等を支給している。緊急保護については、自殺企図者が主であり、継続して扶助対策は必要である。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	継続取組		
中長期的に取り組むべき改善提案	自殺企図者に対し、関係機関と連携し、継続して緊急保護、扶助に取り組む。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	継続取組		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	74 千円	49 千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	94 千円	73 千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	115 千円	85 千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	283 千円	207 千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.24 人	1,687 千円	0.07 人	498 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.24 人	1,687 千円	0.07 人	498 千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	1,970 千円	705 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	236 千円	129 千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源		1,734 千円	576 千円	千円	千円	千円					
財源合計	1,970 千円	705 千円	千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業であり適正に事務執行している。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由						
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由						
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由						
すぐに行ける改善提案	継続して実施します。					
目標年度 平成27 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	継続して実施します。					
目標年度 平成28 年度						

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	人	目標値	3	達成率	3	達成率	6	達成率
		実績値	3	100	2	66.67	4	133.33
成果	千円	目標値	476	達成率	476	達成率	476	達成率
		実績値	251	52.73	179	37.61	367	77.1
活動	千円	目標値	500	達成率	500	達成率	500	達成率
		実績値	30	6	29	5.8	44	8.8
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

事務事業名	生活困窮者就労支援事業			事業コード	03030215101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	加藤 益実		
事業対象	生活保護を受給している稼働年齢層の方（就労支援事業）、住宅を喪失した方又は住宅を喪失する恐れのある方で、就労支援担当者による面接等の支援を受けて就職活動を行っている方（住宅手当）、所管区域内において、解雇や派遣労						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 就労支援事業補助金交付事務マニュアル、住居確保金補助金交付事務マニュアル、緊急一時宿泊事業補助金交付事務マニュアル						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	平成21年度、国の第2次補正予算により、求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うことを目的として、県に緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）が創設された。第2の（新たな）セーフティネット支援として下記事業を実施する。						
	【就労支援員の設置】稼働年齢層の（生活保護）被保護者に対し、就労の斡旋・ハローワークの情報提供や就労意欲を促進するための支援を行う。						
	【住宅手当緊急特別措置費】家賃等の固定的経費を補助し、安定した住居を提供することにより離職者の就労活動を支援する。						
	【緊急一時宿泊費】健康状態の悪化を防止し、野宿生活に至ることのないよう一時的に宿泊施設を提供する。						
	◆賃金	1,410千円					
	◆扶助費	49千円					

すぐにできる改善提案	就労支援事業について、ハローワークとの協定書締結により、連携体制を充実します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	計画的な訪問活動により適切な援助方針に努め、ハローワークとの連携体制の充実を継続していきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	49 千円	89 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	49 千円	89 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	人件費	正職員	0.24 人	1,687 千円	0.43 人	3,057 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	1.00 人	2,525 千円	1.00 人	2,052 千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.24 人	4,212 千円	1.43 人	5,109 千円	人	千円	人	千円
総事業費				4,261 千円		5,198 千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金		1,460 千円		1,582 千円		千円		千円	
		使用料・手数料		千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金		千円		千円		千円		千円	
		地方債		千円		千円		千円		千円	
		その他		千円		千円		千円		千円	
		一般財源		2,801 千円		3,616 千円		千円		千円	
財源合計		4,261 千円		5,198 千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	生活保護の目的の一つである「自立支援」を達成するために有効な事業であり、今後とも、効果的に、被保護者の自立を促進を図っていきたい。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	生活保護の基準改定、生活保護法の改正、生活困窮者自立支援法の制定等の内容を検証し、被保護者の自立の助長や、「貧困の連鎖」解消のために、検討していく必要があります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	生活困窮者自立相談支援事業の取り組みを検討し、事業を推進する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	生活困窮者自立相談支援事業を中心とした相談体制を検討していく。			
すぐにできる改善提案	生活困窮者自立支援制度の事業について現在の相談内容を検証し、困窮者自立相談支援事業を推進する。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	包括的な相談支援体制を検討していく。			
目標年度 平成28 年度				

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
【事業の成果】	成果	就労支援後の就労開始世帯数	世帯	目標値	15	達成率 15	達成率 4	
				実績値	17	113.33	20	133.33
成果	住宅手当支給後の就労開始世帯数	世帯	目標値	3	達成率 3	達成率 3	達成率 5	
			実績値	1	33.33	1	33.33	1
活動	住宅手当受給者数	世帯	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率 12	
			実績値	1	20	1	20	3
活動	就労支援員による支援対象者数	世帯	目標値	40	達成率 40	達成率 37	達成率 35	
			実績値	38	95	55	183.33	40
活動			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
活動			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	災害救助事業			事業コード	03050100101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小林一裕
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	災害救助法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

災害に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に必要な救助を行い、罹災された市民の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とします。

坂井市内で災害等に罹災し現に救助を必要とする方に対して、必要な援助を行います。

◆未執行

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	国や県と連携し、災害にかかったものに対する援助を行います。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	東日本大震災に係る関連経費の求償事務を実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	災害救助法に基づいた行政運営を行います。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	国の施策に即した事務運営を行います。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.01 人	70 千円	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01 人	70 千円	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		70 千円	782 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		70 千円	782 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		70 千円	782 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	災害時にはマニュアルに即した業務運営のほか、必要に応じて柔軟な災害対策を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	災害時にはマニュアルに即した業務運営を行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	災害時には必要な予算措置を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	災害が発生した場合、被災者に対する救護等が速やかに実施できるよう体制確保が必要です。			
すぐにできる改善提案	現状維持	目標年度	平成27 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	現状維持	目標年度	平成27 年度	

成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	墓地埋葬取扱事業			事業コード	04010315101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	上中 俊英
事業対象	住所・氏名が明らかでない場合の死体						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	自然環境の保全と共生			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	墓地、埋葬等に関する法律					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	墓地、埋葬等に関する法律にもとづいて、発生した場合適切に処理する。						
	住所・氏名が明らかでない場合の死体の埋葬または仮装を行う者が無いと判明したときは、死亡地の市町村が行うことになっている。実績なし。						

すぐにできる改善提案	無し		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	無し		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.06 人	422 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06 人	422 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費			422 千円		千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	422 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	422 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	継続します			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	継続します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	継続します			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度	—	年度		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	千円	目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値	0	—		
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	福祉基金		事業コード	13020400101	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	五十嵐 一夫
事業対象					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市福祉資金条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

坂井市福祉基金条例に基づき設置した福祉基金を、適切に管理し、地域福祉の充実を図ることを目的とする。

福祉基金の元金に対する利子及び市民、企業等から指定寄附があった場合基金に積み立て、福祉事業に必要と認められる事業に充当する。

平成25年度末残高 65,324千円
平成26年度中積立 2,142千円
平成26年度末残高 67,466千円

（成果）
当年度においては、寄付および基金利子の積み立てを行なった。

◆積立金 2,142千円

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	福祉基金費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,142千円	2,077千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,142千円	2,077千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.08人	562千円	0.08人	569千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08人	562千円	0.08人	569千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,704千円	2,646千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		2,142千円	2,077千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		562千円	569千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		2,704千円	2,646千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

すぐにできる改善提案	今後も福祉の寄付金については、基金に積み立てし、有効な福祉事業の財源とする。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	ない。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も福祉の寄付金については、基金に積み立てし、有効な福祉事業の財源とする。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	ない。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	適切に基金を管理運営し、真に必要な事業に充当します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市民や企業の負担に応え、今後も事業の目的を遂行するため、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは、人件費以外はありません。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員です。			
すぐにできる改善提案	特にありません。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も福祉の寄付金については、基金として積み立て、必要な福祉事業の財源として活用いたします。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】